



**The Japanese Chamber of Trade & Industry, Malaysia.** (108682-P)  
Suite 6.01, 6th Floor, Millennium Office Block, Peti # 4, 160 Jln. Bukit Bintang, 55100 Kuala Lumpur, Malaysia.  
Tel : 603-2142 7106 Fax : 603-2142 0483  
Website : <http://www.jactim.org.my> E-mail : [jactim@jcci.com.my](mailto:jactim@jcci.com.my)

【記者発表用説明資料】

JACTIM 発第 220 号

2019 年 6 月 26 日

マレーシア日本人商工会議所 (JACTIM)

／JETRO クアラルンプール事務所

## 2019 年度 在マレーシア日系企業アンケート調査

マレーシア日本人商工会議所 (JACTIM) ／JETRO クアラルンプール事務所は 2019 年 1 月 14 日から 3 月 31 日まで、在マレーシア日系企業が抱えている事業活動上の問題点等を把握するためにアンケート調査を実施しました。その結果を以下の通り発表します。

調査方法・実施時期：アンケート調査、2019 年 1 月 14 日から 3 月 31 日まで

調査対象企業：マレーシア日本人商工会議所 (JACTIM) の法人企業 556 社

(アンケート有効回答数：278 社〔回答率：50.0%〕)

1. 今後のマレーシア事業方針について、回答企業の 35.4%が「拡大」と回答した。前回調査から 1.4 ポイント減少した。「拡大」理由には安定的な経済成長、受注増との声が多かったほか、「マレーシアをハブ化する」という企業もいた。業種別では、非製造業の「拡大」比率が 43.9%と製造業に比べ 14.1 ポイント高かった。他方、「現状維持」と回答した企業は 58.8%で 2.7 ポイント減少、「縮小」と回答した企業は 5.4%で 3.8 ポイント増加した。「縮小」理由としては、労務費の増大による競争力の低下、競合企業の増加などが指摘された。
2. マレーシアの投資先として最も魅力的な点は「労働者・国民の英語力」(68.7%)。本項目は例年比率が高く、企業は長きにわたって、国民の英語力を高く評価している。以下「親日的」(58.6%)、「少ない自然災害」(56.8%)と続いた。これらはそれぞれ 3.2 ポイント、4.1 ポイント増加した。他方、「政治の安定」は 19.1%と、前回調査から 11.3 ポイント減少した。
3. 貿易・投資上の課題に関して、「労務」を挙げた企業の比率が 41.4%と最も高く、前回調査から 7.1 ポイント増加した。次いで、「煩雑なビザ取得手続き」(30.9%)、2018 年 9 月から導入された「SST の運用」(29.5%)、「政治の先行き不透明感」(28.4%)と続いた。
4. 労働政策・雇用環境に関して抱える課題は「賃金の上昇」(70.9%)が最大。2019 年 1 月 1 日の最低賃金引き上げなどを理由に、前回調査から 1.8 ポイント増加した。以下、「品質管理の難しさ」(57.2%)、「従業員の定着率」(49.6%)が続いた。前回調査から増加している項目が多く、雇用に関する課題は深刻化しているものとみられる。



**The Japanese Chamber of Trade & Industry, Malaysia.** (108682-P)

Suite 6.01, 6th Floor, Millennium Office Block, Peti # 4, 160 Jln. Bukit Bintang, 55100 Kuala Lumpur, Malaysia.

Tel : 603-2142 7106 Fax : 603-2142 0483

Website : <http://www.jactim.org.my> E-mail : [jactim@jcci.com.my](mailto:jactim@jcci.com.my)

5. 「外国人労働者申請手続きの簡素化、効率化」(51.1%)を求める企業の比率が最も高かった。次いで、外国人労働者に関する制度や規制の変更が多いことを受け、「一貫した政策運営」を求める声が41.7%と多かった。製造業においては、FWが全従業員数に占める割合は15.0%(中央値)
6. 製造業のうち37.3%が外国人労働者の雇用に困難があると回答しており、その対策として「マレーシア人労働者の雇用増」(38.5%)、「機械化・自動化」(37.3%)の実施または検討を行っている。対策として、「機械化・自動化」を挙げた製造業のうち、70.0%が困難に直面していると回答した。要因としては、「費用対効果が見込めない」を挙げる割合が81.7%と最も高かった。
7. Industry4.0の関連技術について、導入または検討状況を聞いたところ、回答企業全体の10.9%が「導入済み」または「導入予定」、45.5%が「検討中」または「検討予定」と答えた。製造業では、全体に比べて比率が高く、導入済み及び関心のある企業は約6割となった。「IoT(モノのインターネット化)」への関心が40.4%と最も高かった。
8. インフラは、引き続き「公共交通機関」(60.1%)に対する改善期待が最も高かったが、前回調査より3.7ポイント減少した。次いで、「公衆衛生」(40.3%)、「通信・インターネット」(38.1%)、「道路」(37.8%)、「水道」(23.4%)が続いた。しかし、前回調査に比べて全体的に比率は減少傾向にある。

お問い合わせ

■ JACTIM 事務局 (担当 : 斎藤、シエヴィン)

Tel: 03-2142-7106 Fax: 03-2142-0483

■ JETRO クアラルンプール事務所 (担当 : 田中)

Tel: 03-2171-6100 Fax: 03-2171-6077